

“Great Wall” Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～

No.010 (不定期刊)

東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職



## ANTA が大将！

「そんなの買うわけないじゃん！ やっぱりアディダスカナイキでしょ」——。オシャレな上海人の知人が強烈なコメントを浴びせてきた。とある中国系スポーツブランドの名前を挙げた時だ。確かに街中では、欧米系の存在感が目立つ。中国産メーカーの地位はそんなに低いのだろうか……。

★ ★ ★ ★ ★

私が触れたのは、香港上場企業である安踏体育用品（アンタスポーツ）のこと。中国のシューズ・アパレル市場でのシェア（2017年）は8.0%で、アディダス（19.8%）、ナイキ（16.8%）に次ぐ3番手。中国地場系では最大手となる。

中国のスポーツブランドと言えば、李宁（リーニン）が長きにわたってNo.1だった。1984年のロサンゼルス五輪の金メダリストで、「体操王子」と呼ばれた李宁氏が自身の名前を冠したブランドだ。これに対し、94年にブランドを立ち上げた新興のアンタは、買収戦略などを通じて李宁を猛追。ついに11年にシェアで逆転し、中国系トップの“体育品牌”に成り上がった。アンタは、来年の東京五輪に参加する中国代表チームの公式パートナーでもある。

中国全土に1万店以上の店舗網を築くアンタ。だが、上海のショッピングモールや街中ではほとんど見かけない。存在感は薄く、身に付けている人も少ない。しかしこの光景は、地方都市に行くとガラリと変わる。繁華街には、アンタや李宁をはじめ、「361°」「特步」など地場系の店がズラリと並ぶ。洗練された都市部では海外ブランドにかなわないが、地方での浸透度はものすごく高いのだ。



地方都市で目立つアンタスポーツの店舗。特徴的なロゴマークは、どこかの会社と似ているような……

課題はやはりブランド力となろう。とあるアンタの店舗で、ロゴマークが付いていないTシャツが陳列されていた。不思議に思い店員に尋ねると、「気にする人もいますからね……。『ANTA』の文字だけにしています」とバツが悪そうに答えてくれた。こちらも思わず苦笑い。確かに他社ロゴに似ているようにも見える。

会社自身も気にしているのだろうか。海外ブランドの買収で“難題”を乗り越える意図が見られる。09年に「FILA」を傘下に置いたほか、16年には伊藤忠及びデサントと合弁会社を設立して「デサント」ブランドの中国展開を開始。今年に入り、テニスで有名な「ウイルソン」を展開するアメアスポーツも買収した。我々が持っている有名ブランドも、実は母体企業はアンタということがあるかもしれない。比較は適切ではなさそうだが、以前“ブラック企業”のレッテルを貼られたワタミが、「ワタミ」の名前を隠して別名で店舗展開したところ、業績が回復したということ思い出した。まあ、「アンタ隠し」ということでもないだろうが……。

★ ★ ★ ★ ★

いずれにしても、アンタには大いに期待しているのも事実です。店で手に取ったランニングシューズはとにかく軽い！ 折からのマラソンブームで、同社製品を購入する市民も増えているようです。私はひそかに、来年2020年は“アンタの年”になるかと思っています。冒頭で同社は香港上場企業と触れましたが、その銘柄コードはなんと……。業績面も株価面も引き続きウォッチしていきましょう。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

# ◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号  
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

## 外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

## 手数料等およびリスクについて

### ① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### ② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

## 利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

## ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1  
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年4月25日  
 審査部審査済